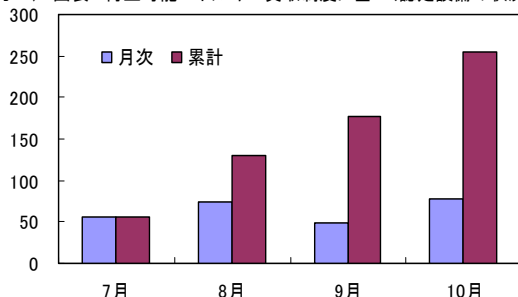


## 地域別にみた再生可能エネルギー発電設備の導入状況

### ～10月は九州、近畿での導入が急増～

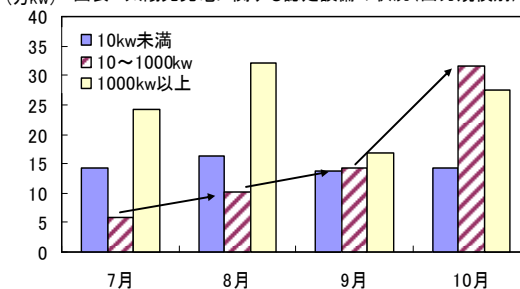
- 7月から始まった、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの固定価格買取制度。10月末時点での設備の認定状況は、出力換算で約256万キロワットとなっている。単純計算では、既に原発2基分を上回る規模に達する。図表1で月次の動きをみると、ほぼ一定の範囲内で推移していることから、累計ではきれいな増加傾向をたどる形となっている。
- 一方、全体の87%を担う太陽光発電について出力規模別の動きをみると、10kw未満（主に家庭用）と1000kw以上（メガソーラー）の動きには一貫した傾向が見えにくいのにに対し、10～1000kwは月ごとに増加する形となっている。特に10月は前月のほぼ倍となっており、メガソーラーをしのぐ規模に達している（図表2）。これを担っているのは、主に企業が工場や倉庫、営業所の屋上などを活用する動きであるが、中小企業が担う部分も少なくないため、導入のペースが買取制度の認知度の広がりに関連している可能性もあるとみられる。
- 図表3で10～1000kwの認定状況を地域別にみると、どの地域でも概ね増加傾向がみられるが、特に目立つのは九州と近畿の動きである（近畿は福井県を含む2府5県）。大都市圏を抱える関東、近畿、中部は企業数の多さから導入が増えて当然であるが、ここへきて近畿が一気に伸びている要因としては、電気料金の値上げ懸念による影響もあるとみられる。売電によって得た利益で電気代のコスト上昇分を一部まかなう動きについては、すでに関東でもみられることから、今後近畿ではさらなる導入が進む可能性は高いと考えられる。
- 図表4で10月までの認定状況（累計）を地域別にみると、近畿は今のところ九州、北海道、関東に次ぐ規模であるが、上記の理由に加えて、10kw未満の太陽光発電の導入も人口に比例する部分があることから、特に太陽光関連では他地域以上に増加余地が大きいといえよう。

(万kw) 図表1 再生可能エネルギー買取制度に基づく認定設備の状況

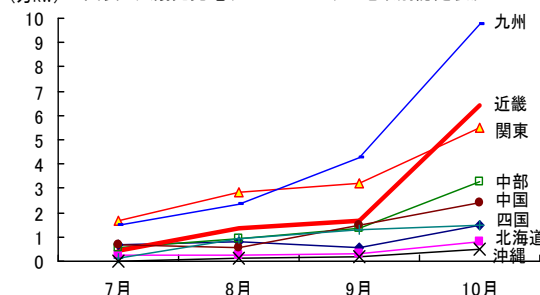


(出所)資源エネルギー庁HP、以下同じ

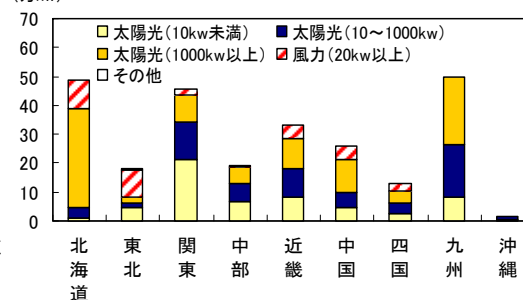
(万kw) 図表2 太陽光発電に関する認定設備の状況(出力規模別)



(万kw) 図表3 太陽光発電(10~1000kw)の地域別認定状況



(万kw) 図表4 7~10月の認定状況(地域別)



本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本稿に記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。